

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		平成27年7月7日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 〒617-0833 京都府長岡京市神足落迹1番地		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 京都有機質資源株式会社 代表取締役 山崎 克文 電話番号 075-953-6100					
主たる業種	産業廃棄物処分量(食品残さの飼料化)				細分類番号	8 8 2 2	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	A重油の代替燃料として廃食油の量を増やす。LED導入や高効率モーターを取り入れることにより、電気使用量の削減に取り組む。						
計画を推進するための体制	LED、高効率モーター入れ替えの予算案などの策定						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	6,297.9 トン	5,881.5 トン	トン	トン	-6.6 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	6,297.9 トン	5,881.5 トン	トン	トン	-6.6 パーセント	
実績に対する自己評価		処理量は減少したが、それ以上に重油の使用量を削減できた。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	長岡京工場	事業活動に伴う排出の量 (原料処理量/10)	2.31	2.20			-4.76 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
実績に対する自己評価		処理量は減少したが、それ以上に重油の使用量を削減できた。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
		100.0 パーセント	100.0 パーセント	パーセント	パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	A重油の使用量削減。一部LED入替による電気使用量の削減。					
	(27)年度						
	(28)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	近距離通勤者には自転車通勤を推奨している。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	遠距離通勤の作業員については、公共交通機関を利用することが難しい(終業後着替えても工場内の油臭が残るため)。上記以外の措置をすることは現状では困難。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	0.0 トン	トン	トン			
合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	弊社施設内では植物性廃油(てんぷら廃油)を熱媒体として使用し、その後燃料化しています。これにより燃料のA重油の量を半分以下に削減できています。また、廃油の一部は自治会などの協力をいただき、家庭から排出されるてんぷら廃油を収集し使用しています。						
特記事項	第一計画期間の超過削減量を、第二計画期間の温室効果ガス排出量から次のとおり差し引く。						
	超過削減量	第1年度	第2年度	第3年度			
	トン	0.0 トン	トン	トン	トン		
来年度以降も継続して廃油の使用量を増やし、重油の使用量を削減及びLED・高効率モーターの順次入れ替えによる電気量削減を行い、CO2削減に取り組めます。							

注1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 注2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 注3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 注4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 注5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。